

岩手県流域下水道事業
経営戦略
(2025～2034)

2025年12月

岩手県県土整備部下水環境課

目次

第 1 章 経営戦略策定の趣旨	1
1 背景と目的	1
2 計画期間	1
3 対象事業	1
第 2 章 事業概要	3
1 沿革	3
2 事業の現況	4
3 負担金	6
4 組織	7
5 民間活力の活用等	8
6 経営比較分析	9
7 現経営戦略の事後検証	12
第 3 章 将来の事業環境	13
1 汚水処理人口の見通し	13
2 汚水量の見通し	14
3 維持管理負担金の見通し	15
4 施設の見通し	16
5 組織の見通し	17
第 4 章 経営の基本方針	18
1 基本方針	18
2 基本方針に係る取り組み施策	18
3 経営指標と目標値	21
第 5 章 投資・財政計画	22
1 将来収支予測のための設定条件	22
2 投資計画	24
3 財政計画	30
4 投資・財政計画（収支計画）	30
第 6 章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	43

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 背景と目的

流域下水道は、2つ以上の市町村から集まる汚水を都道府県がまとめて受け入れ、効率的に汚水を処理する施設であり、市町村が整備する公共下水道等からの汚水を終末処理する役割を担っています。そのため県は、住民の生活や地域経済活動に必要不可欠な社会基盤である流域下水道事業を将来にわたり安定して運営していく必要があります。

一方、今後は、人口減少に伴う料金収入の減少やこれまで整備してきた施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加により経営環境が厳しくなることが見込まれており、引き続き適切な施設の維持管理や改築更新を進めていくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営を行っていく必要があります。

こうしたなか本県では、「岩手県流域下水道事業経営戦略(2016年度～2025年度)」を2016年度に策定しましたが、2020年度に、地方公営企業法の一部を適用し企業会計方式を導入したことや、今後の経営環境の変化に対応するために見直しが必要となったことから新たな経営戦略を策定することとしました。

2 計画期間

中長期的な視点から経営基盤の確保に取り組むことができるよう計画期間は、10年間(2025年度から2034年度)とします。

計画期間：2025年度から2034年度（10年間）

3 対象事業

対象とする流域下水道事業は、「北上川上流流域下水道事業（都南処理区・花北処理区・胆江処理区）」と「磐井川流域下水道事業（一関処理区）」の2事業です。

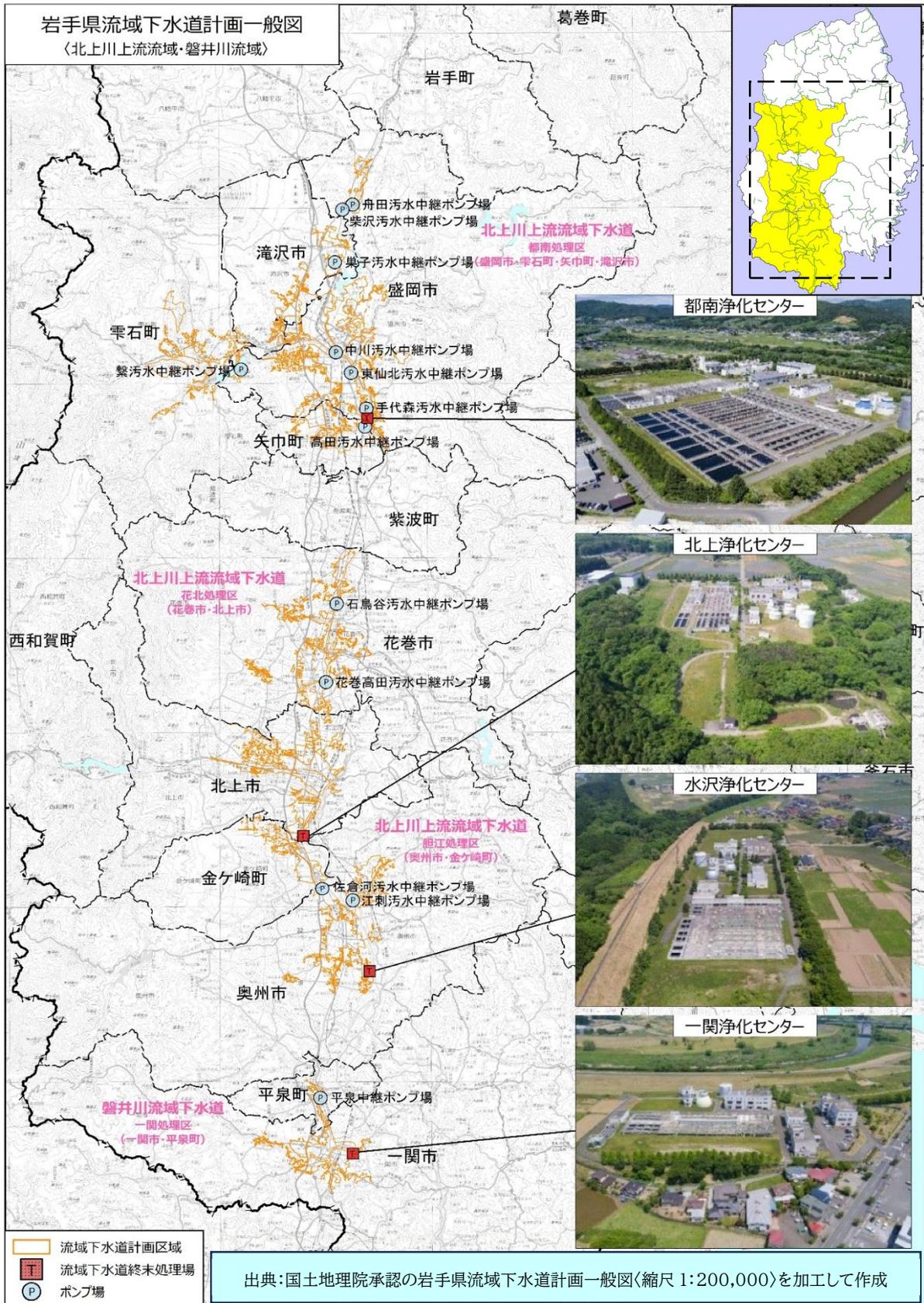


図 1.1 流域下水道の位置

第2章 事業概要

1 沿革

北上川上流流域下水道は、1973年に環境庁により北上川本川に水質汚濁に係る環境基準が定められたことを受けて策定された北上川流域別下水道整備総合計画により位置付けられ、1974年度に都南処理区（盛岡市・滝沢市・雫石町・矢巾町）、1979年度に花北処理区（花巻市・北上市）、1986年度に胆江処理区（奥州市・金ヶ崎町）の事業に着手し、1980年度に都南浄化センター、1987年度に北上浄化センター、1992年度に水沢浄化センターが処理を開始しました。

磐井川流域下水道は、1981年度に一関処理区（一関市・平泉町）として事業採択され、1982年度から事業に着手し、1990年度に一関浄化センターが処理を開始しました。

その後、関連市町の公共下水道整備に合わせ、事業計画の随時見直し及び整備を進め、2023年度に都南処理区の鶯宿幹線の整備完了をもって流域下水道の整備は概成しました。

表 2.1 流域下水道事業の沿革

年	処理区	沿 革
1974	都南	事業着手 幹線管渠、浄化センターの整備を実施
1979	花北	事業着手 幹線管渠、浄化センターの整備を実施
1980	都南	盛岡市、旧都南村の一部を供用開始
1982	一関	事業着手 幹線管渠、浄化センターの整備を実施
1983	都南	滝沢市（旧滝沢村）の一部を供用開始
1985	都南	矢巾町の一部を供用開始
1986	胆江	事業着手 幹線管渠、浄化センターの整備を実施
1987	花北	北上市の供用開始
1989	都南	雫石町の一部を供用開始
1990	花北	花巻市の供用開始
	一関	一関市の一部を供用開始
1992	胆江	奥州市水沢（旧水沢市）及び奥州市江刺（旧江刺市）の供用開始
1993	胆江	金ヶ崎町の供用開始
1995	一関	平泉町の一部を供用開始
1998	花北	花巻市石鳥谷町（旧石鳥谷町）の供用開始
	胆江	奥州市胆沢（旧胆沢町）の供用開始
2000	都南	舟田フレックスプラントの整備とともに、旧玉山村の一部を供用開始
2010	都南	中継ポンプ場の整備に伴い舟田フレックスプラント使用停止
2013	都南	盛岡市中川原処理分区の汚水受け入れ

2 事業の現況

1) 事業の現況

2023 年度末現在、北上川上流流域下水道は、処理面積 14,730ha、処理人口 499,488 人で磐井川流域下水道は、処理面積 1,394ha、処理人口 36,286 人であり、合わせて 16,124ha、処理人口 535,774 人の汚水を処理しています。

表 2.2 流域下水道の概要

項目	北上川上流流域			磐井川流域	
	都南	花北	胆江	一関	
関連市町	盛岡市・滝沢市・雫石町・矢巾町	花巻市・北上市	奥州市・金ケ崎町	一関市・平泉町	
供用開始年度 (供用開始後年数)	1980 年度 (45 年)	1987 年度 (38 年)	1992 年度 (33 年)	1990 年度 (35 年)	
地方公営企業法の適用	2020 年 4 月より一部適用済み				
全体 計画	計画面積	9,941ha	5,913ha	3,779ha	2,043ha
	計画人口	341,160 人	115,320 人	64,270 人	40,850 人
	計画水量	124,893 m ³ /日	37,718 m ³ /日	30,815 m ³ /日	14,094 m ³ /日
現況 ^(※)	処理面積	7,419ha	4,912ha	2,399ha	1,394ha
	処理人口	320,309 人	119,627 人	59,552 人	36,286 人
	汚水量 (日平均)	133,456 m ³ /日	36,773 m ³ /日	15,039 m ³ /日	9,637 m ³ /日
施設 概要	幹線管渠	83.3 km	42.7 km	20.7 km	8.9 km
	処理場	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	中継ポンプ場	8 箇所	2 箇所	2 箇所	1 箇所
	マンホール ポンプ	11 箇所	1 箇所	1 箇所	—

出典：維持管理年報

※ 現況は、2023 年度末現在の数値

2) 広域化・共同化・最適化の実施状況

岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画（以下「広域化・共同化計画」という。）は、都道府県構想を構成する「整備・運営管理手法を定めた整備計画」の一部と位置づけられており、都道府県単位での策定が総務省・環境省・農林水産省・国土交通省の連名で平成 30 年 1 月 17 日付け国下事第 56 号通知により要請されています。

本県においても 2022 年 8 月に持続可能な汚水処理事業を推進するための、広域的な取組方針として、広域化・共同化計画を策定しており、この広域化・共同化計画において、流域下水道の各浄化センターは、関連市町の公共下水道と農業集落排水等との統廃合の計画に伴う受入側として位置づけられています。

流域下水道では、今後も、広域化・共同化計画に基づき関連市町と連携を図っていきます。

表 2.3 関連市町の公共下水道と農業集落排水の接続状況

市町名	地区名	人口 (人)	戸数 (戸)	流域下水道への 接続供用開始年度
滝沢市	滝沢南	1,460	275	H27
矢巾町	矢次	950	147	R2
	下赤林	340	74	R4
花巻市	東晴山	940	214	H15
	立石	930	219	H16
	湯口中部	2,540	649	H17
	八幡・八日市	870	215	H22
	湯本北部	810	193	H22
	葛・田力	1,270	261	R2
北上市	蔵屋敷	1,400	296	R6
奥州市	上島	280	54	R3
	増沢	930	190	R4
	上野	500	116	R6
	折居	1,800	363	R6
	古城	510	106	R6
	吹張	430	85	R6
金ヶ崎町	六原	1,000	218	H25
一関市	黒沢	1,370	278	H28

3 負担金

流域下水道事業は、国庫補助金、企業債及び関連市町の負担金を財源として運営しています。

関連市町の負担金は、下水道法第31条の2の規定に基づき、関連市町が負担するものとして維持管理負担金と建設負担金に分けられます。

1) 維持管理負担金

維持管理負担金は、維持管理費と資本費及び過去の関連市町の維持管理費に充当した県繰入金に対する負担金に分けられます。

ア 維持管理負担金（維持管理費及び資本費）

維持管理費は、施設の維持管理に要する費用としています。

資本費は、固定資産の減価償却費及び企業債の支払利息により構成される費用であり、関連市町の負担金は、その他の収入（他会計補助金及び長期前受金戻入）を除いた金額としています。

維持管理費及び資本費に充てる関連市町の負担金は、原則3箇年分の費用を単年度ごとに算出し、関連市町との協議により定めています。

イ 維持管理負担金（過去の関連市町の維持管理費に充当した県繰入金に対する負担金）

供用開始当初は、処理単価が高く、その費用を関連市町の維持管理負担金とすると負担金が高額となるため、関連市町の負担の平準化を目的として維持管理費の一部を県の一般会計繰入金が負担していました。

この一般会計繰入金については、後年度に維持管理負担金として関連市町が負担することとしており、都南処理区は、2023年度に関連市町の負担が終了しており、花北処理区は2035年度に、胆江処理区は2040年度に、一関処理区は2047年度にそれぞれ関連市町の負担が終了する予定です。

2) 建設負担金

建設負担金は、施設の建設改良時の建設資金のうち、その一部を関連市町の負担としているもので、建設改良費から国庫補助金を除いた2分の1の金額としています。

4 組織

2025年4月1日現在、下表に示す職員数で流域下水道事業の運営を行っています。

県土整備企画室	下水環境課	北上川上流流域下水道事務所
2名	7名※1	22名※2

※1 公益財団法人岩手県下水道公社への派遣職員を含む

※2 会計年度任用職員を含む

本県の流域下水道事業の組織体制は、下図のとおりです。

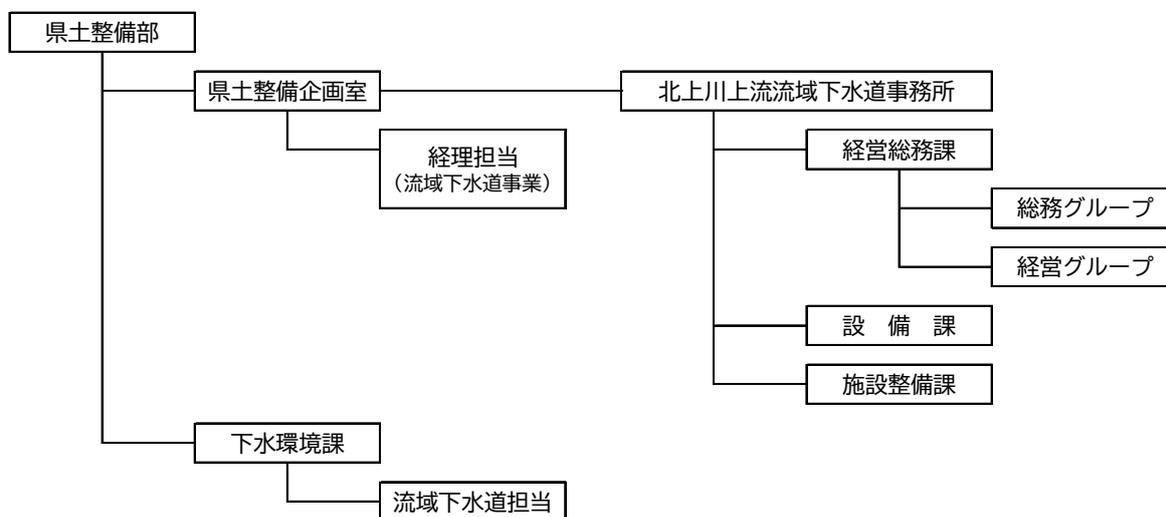


図 2.1 組織体制

5 民間活力の活用等

1) 民間活用の状況

流域下水道の安定的で効率的な汚水処理のため、ポンプ場施設及び処理場施設の運転管理は、民間企業に委託をしています。

都南処理区、花北処理区及び胆江処理区は、仕様発注により契約期間を3年間とする委託を行っています。

一関処理区は、2007年度からの3年間の試行を経て現在も性能発注による包括的民間委託による施設の運転管理を行っており、現在は2025年度から2027年度までを期間とした6期目の委託を行っています。

また、運転管理や維持管理の技術的支援を受けるため、公益財団法人岩手県下水道公社に業務委託を行っています。

2) 資産活用の状況

流域下水道の運転管理の経費を削減し、維持管理費を低減するために、消化ガスなどを利用して発電を行っています。

ア 消化ガス発電

都南浄化センター及び北上浄化センターでは、汚水の処理工程で生じる消化ガスを燃料とした消化ガス発電を行っています。

【都南浄化センター】

1989年度に135kwの発電設備を導入し、当時の場内の年間使用電力の約8%（年間約100万kWh）を賅っていました。2010年度には、発電能力を560kwに更新し、場内の年間使用電力の約30%を賅っています。

【消化ガス発電設備の効果】（2022年度実績）

年間445万kWhの発電により

○年間約2,200トンのCO₂排出を抑制

○年間約124,000千円の電力量料金を削減

【北上浄化センター】

2017年度より固定価格買取制度（FIT）を利用した民設民営型消化ガス発電事業を実施しており、未利用消化ガスを発電事業者へ売却し、売却益を維持管理に充当しています。

【事業スキーム】

岩手県：消化ガスを発電事業者に売却

売却収入を処理場施設の維持管理費に充当

発電事業者：消化ガスで発電した電力を電力会社に売却

事業期間：2017年4月1日から2037年3月31日（20年間）

年間発電量：約2,500万kWh（一般家庭約700世帯分）

CO₂削減量：年間約1,240トン

イ 小水力発電

北上浄化センターでは、処理水を大倉沢川に放流する管渠に約14mの落差があるため、この落差を利用した発電施設を設置し、2013年度から供用しています。

発電施設の能力は、39kwで場内の年間使用電力量の約5%を賄っています。

[小水力発電設備の効果] (2022年度実績)

年間25.3万kWhの発電により

○年間約126トンのCO2排出を抑制

○年間約7,000千円の電力量料金を削減

6 経営比較分析

経営比較分析表における経営指標を活用した流域下水道の経営状況は、以下のとおりです。

なお、本県の流域下水道は、2020年度に地方公営企業法の一部を適用したことから、2020年度以降の経営状況となります。

1) 経営の健全性・効率性

「経常収支比率」は、当該年度において維持管理負担金や他会計補助等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。本県の流域下水道における経常収支比率は、100%以上を確保し、費用を収益で賄えています。

「流動比率」は、流動資産（1年以内に現金化が予定される資産）と流動負債（1年以内に支払いを要する負債）の比率であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。本県の流域下水道は、2021年度を除き100%を超えており、十分な支払い能力を有しています。

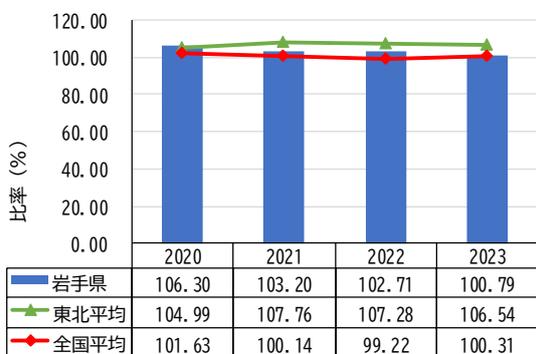


図 2.2 経常収支比率

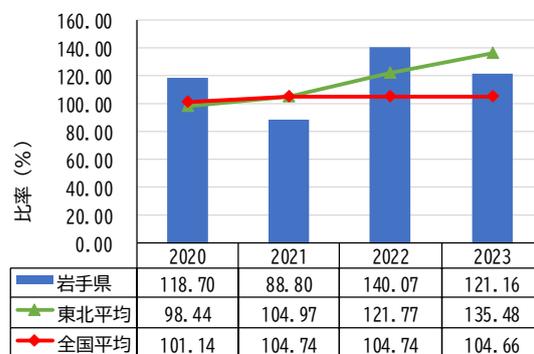


図 2.3 流動比率

「企業債残高対事業規模比率」は、営業収益（維持管理負担金）に対する企業債残高の比率であり、企業債残高の規模を表す指標です。本県の流域下水道における企業債残高対事業規模比率は、全国平均と比較すると平均を下回っており、今後も計画的な償還により減少していくものと見込まれます。

「汚水処理原価」は、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。本県の流域下水道は、全国平均を上回っているものの、東北平均と比較すると下回っていることから、引き続き維持管理費の適切な執行に努めていく必要があります。

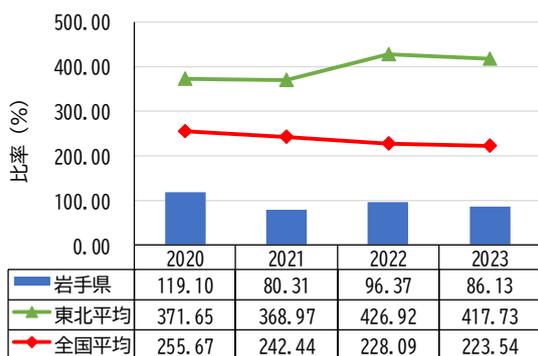


図 2.4 企業債残高対事業規模比率

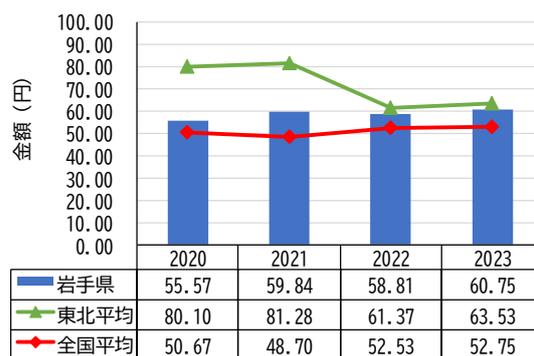


図 2.5 汚水処理原価

「施設利用率」は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。本県の流域下水道と全国平均を比較すると同程度です。今後は、関連市町の事業進捗や広域化・共同化計画に基づく農業集落排水等の接続などを見込んでおり、当面は、施設利用率に大きな変動がなく推移すると見込まれます。

「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水処理を行っている人口の割合を表した指標です。本県の流域下水道は全国平均を下回っていることから、下水道の必要性を周知することなどにより引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

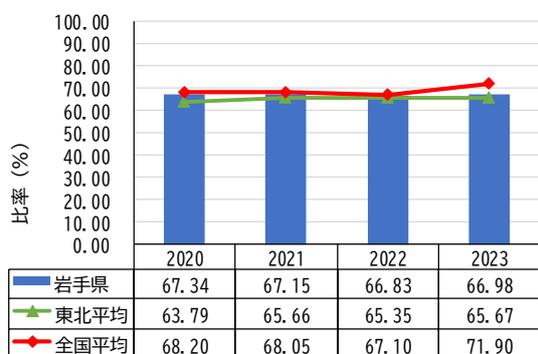


図 2.6 施設利用率



図 2.7 水洗化率

2) 老朽化の状況

「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示す指標です。

「管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標であり、管渠の更新ペースの状況を把握するための指標です。

本県の流域下水道は、1974年度の事業着手時に整備した管渠が建設後50年以上経過していることから、今後は、年数の経過に応じて管渠の更新が段階的に増加していくことが見込まれます。

なお、事業着手からの経過年数と比較して有形固定資産減価償却率が低い値であるのは、2020年度に地方公営企業法の一部を適用し、新たに減価償却を開始しているためです。

下水道施設については、ストックマネジメント計画を策定し、計画的な点検調査及び改築更新を行っており、今後も点検調査の結果を踏まえた計画の見直しを随時行っていく必要があります。

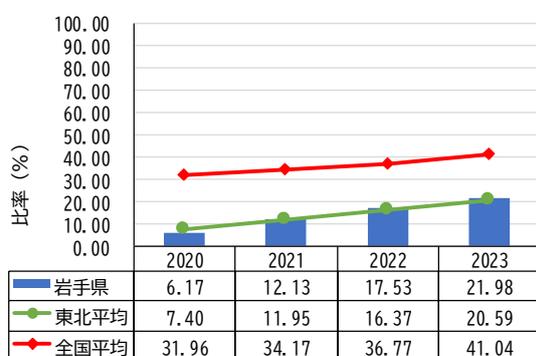


図 2.8 有形固定資産減価償却率

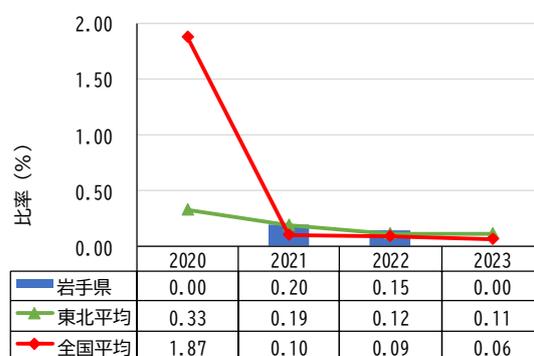


図 2.9 管渠改善率

7 現経営戦略の事後検証

現経営戦略（2016年度～2025年度）における経営方針の事後検証は、以下のとおりです。

1) 適切な維持管理

管路施設、ポンプ場施設及び処理場施設の計画的な修繕及び改築更新を行い適切な維持管理を行うことができました。

また、安定的な汚水処理の継続により適切な水質の処理水放流を行いました。

2) 経済性、効率性の追求

消化ガス発電や小水力発電といった未利用資源の有効利用による施設の省エネルギー化に取り組み経済性を高めることができました。

また、性能発注による包括的民間委託により施設の運転管理や維持管理業務の効率性を高めることができました。

3) 公営企業会計の適用

公営企業会計の適用については、2015年度から導入に向けて検討を開始し、2020年度に地方公営企業法の一部を適用し企業会計方式へ移行しました。

4) 持続性の確保

維持管理負担金については、3年間という短期的な見通しではあるものの、社会情勢の変化に対応した維持管理負担金改定を随時行うなど経営の持続性を概ね確保することができました。

また、ストックマネジメント計画に基づき、管路施設、ポンプ場施設及び処理場施設の適切な改築更新を行い、安定的な汚水処理の確保に取り組みました。

5) 組織力の向上

総務省、国土交通省主催の研修会や日本下水道事業団研修等への参加を積極的に行い、職員の下水道業務に対する技術研鑽に努めるとともに組織力の向上に取り組むことができました。

第3章 将来の事業環境

1 汚水処理人口の見通し

本県の行政人口と同様、流域下水道の汚水処理人口も減少傾向にありますが、計画期間においては、広域化・共同化計画に基づく農業集落排水等の接続が予定されていることなどから、大幅な人口減少は、見込まれないものと想定しています。

表 3.1 将来汚水処理人口

(単位：人)

処理区	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
都南処理区	315,363	312,779	310,217	307,656	305,086	303,061	300,398	297,736	299,027	296,922
花北処理区	119,645	118,875	118,106	118,375	117,606	116,839	116,052	115,267	118,965	118,144
胆江処理区	62,290	63,847	64,532	66,211	66,712	71,366	72,027	72,720	73,128	73,257
一関処理区	37,166	37,567	38,307	38,175	38,042	37,841	37,631	37,422	37,212	37,002
流域全体	534,464	533,068	531,162	530,417	527,446	529,107	526,108	523,145	528,332	525,325

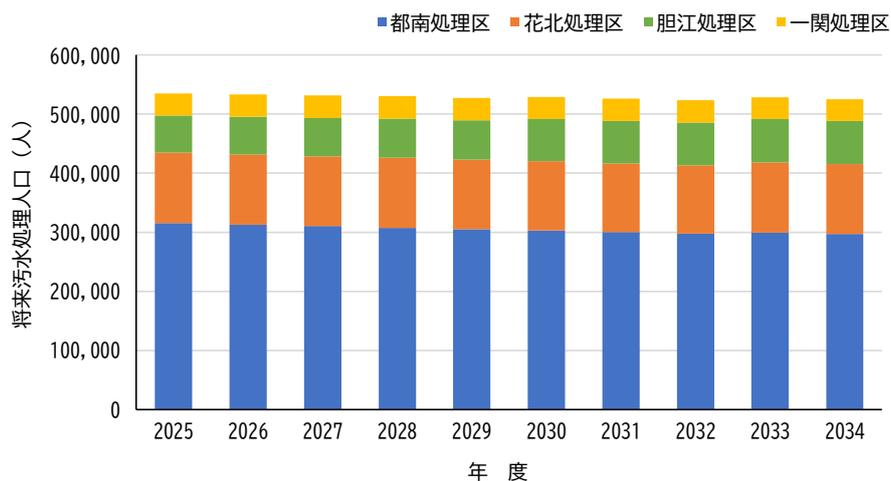


図 3.1 将来汚水処理人口の推移

2 汚水量の見通し

汚水量も汚水処理人口と同様に減少傾向にあります。計画期間においては、広域化・共同化計画に基づく農業集落排水等の接続が予定されていることなどから、大幅な汚水量の減少は、見込まれないものと想定しています。

表 3.2 汚水量 (日平均)

(単位: m³/日)

処理区	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
都南処理区	127,723	126,676	125,639	124,600	123,559	122,740	121,660	120,583	121,105	120,254
花北処理区	36,372	36,138	35,904	35,986	35,753	35,519	35,280	35,042	36,165	35,916
胆江処理区	16,071	16,473	16,649	17,082	17,211	18,412	18,583	18,762	18,867	18,901
一関処理区	9,811	9,918	10,113	10,078	10,043	9,990	9,935	9,879	9,824	9,768
流域全体	189,977	189,205	188,305	187,746	186,566	186,661	185,458	184,266	185,961	184,839

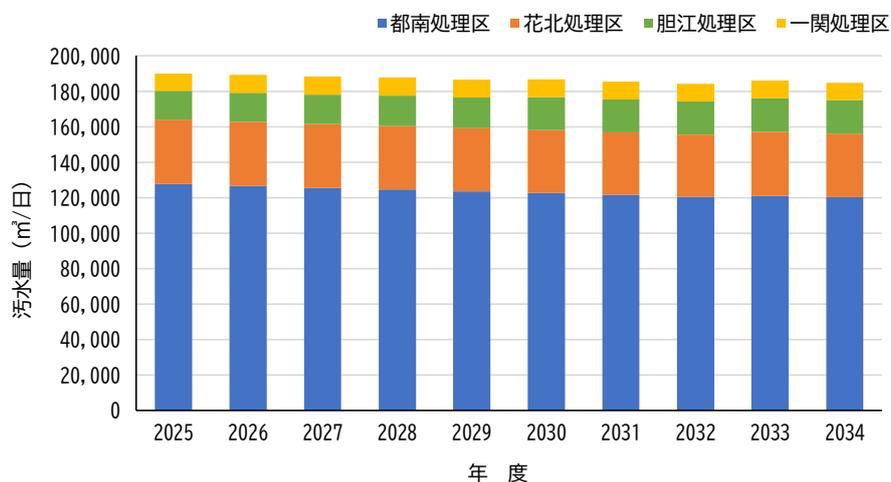


図 3.2 汚水量 (日平均) の推移

3 維持管理負担金の見通し

本県の流域下水道における維持管理負担金は、汚水量の減少に伴いポンプ場施設等の稼働時間が減少することによる動力費の減少を見込んでいますが、計画期間においては、物価や労務単価の上昇により主に委託料が増加していくものと想定しています。

表 3.3 維持管理負担金

(単位：千円・税抜)

年度	都南処理区	花北処理区	胆江処理区	一関処理区	計
2025	2,744,930	1,167,441	721,342	523,896	5,157,609
2026	2,628,544	1,230,338	729,174	564,945	5,153,001
2027	2,732,325	1,246,389	737,051	552,020	5,267,785
2028	2,680,918	1,213,610	740,760	571,234	5,206,522
2029	2,683,259	1,210,697	746,018	574,795	5,214,769
2030	2,689,111	1,218,852	764,893	585,646	5,258,502
2031	2,663,259	1,226,962	775,549	598,479	5,264,249
2032	2,672,460	1,229,943	789,928	603,437	5,295,768
2033	2,710,711	1,258,676	808,695	608,601	5,386,683
2034	2,715,861	1,262,113	815,874	612,416	5,406,264

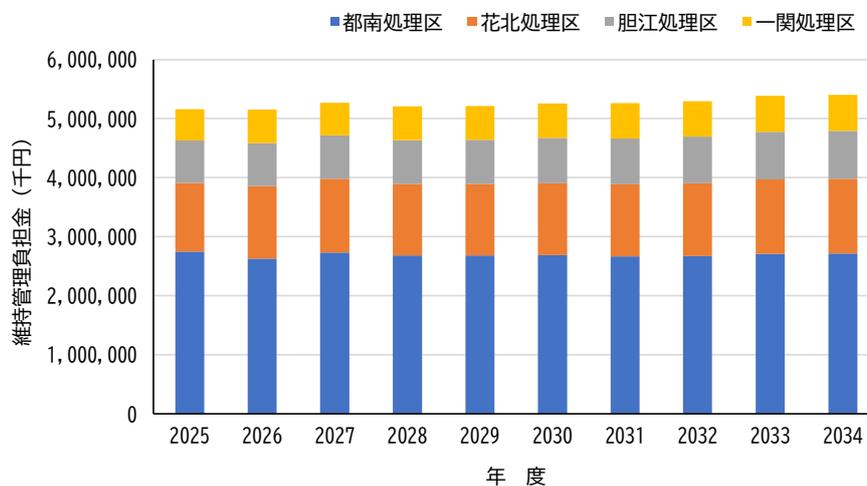


図 3.3 維持管理負担金の推移

4 施設の見通し

1) 管路施設

管路施設については、1974年度に施工された路線が50年を経過しており、10年後には、全体の約20%に当たる路線が50年を経過するため、今後は、段階的に老朽化が進んでいく見通しです。

また、全国的に管路施設の破損による道路陥没事故等が発生していることを踏まえ、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な改築更新及び点検調査を実施していきます。

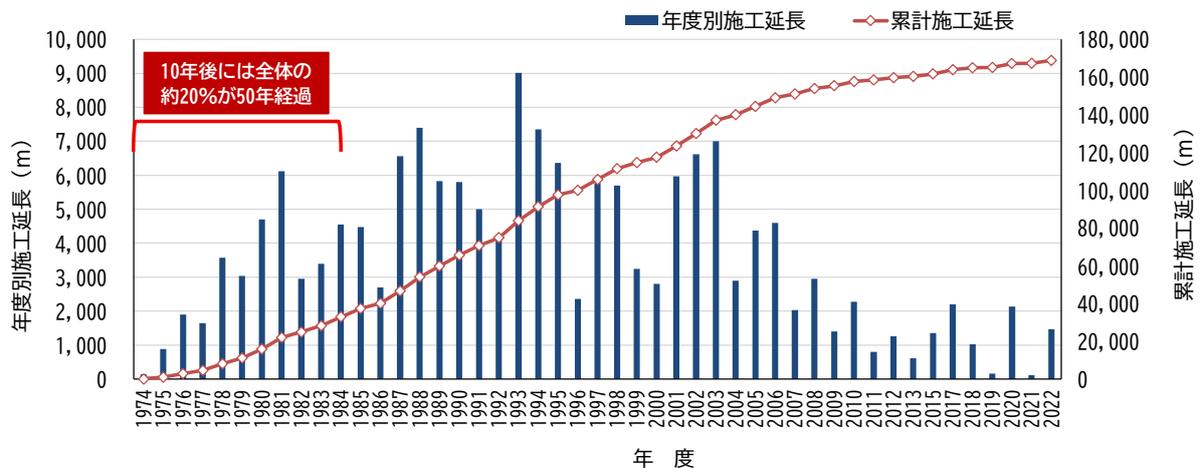


図 3.4 年度別施工延長及び累計施工延長

2) ポンプ場施設及び処理場施設

ポンプ場施設及び処理場施設については、ストックマネジメント計画に基づく改築更新を進めていますが、流域下水道全体の約49%に当たる設備が目標耐用年数を超過している状況であり、特に江刺汚水中継ポンプ場は、約82%の設備が計画目標年数を超過する状況です。

また、処理場施設は、4施設とも供用開始から30年以上が経過し、その中でも都南浄化センターは、計画期間に供用開始から50年を迎えるなど、各施設とも老朽化が進んでいます。

こうした状況を改善するため、引き続きストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な改築更新を実施していきます。

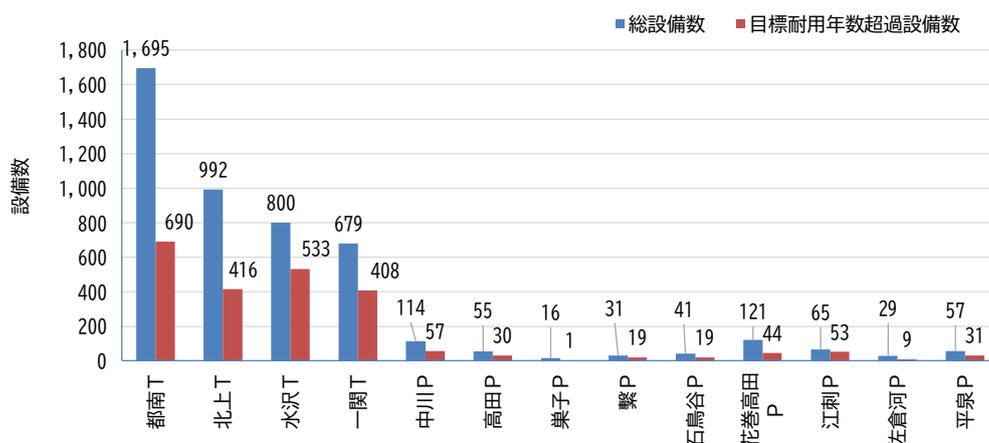


図 3.5 設備数（総設備数と目標耐用年数超過設備数）

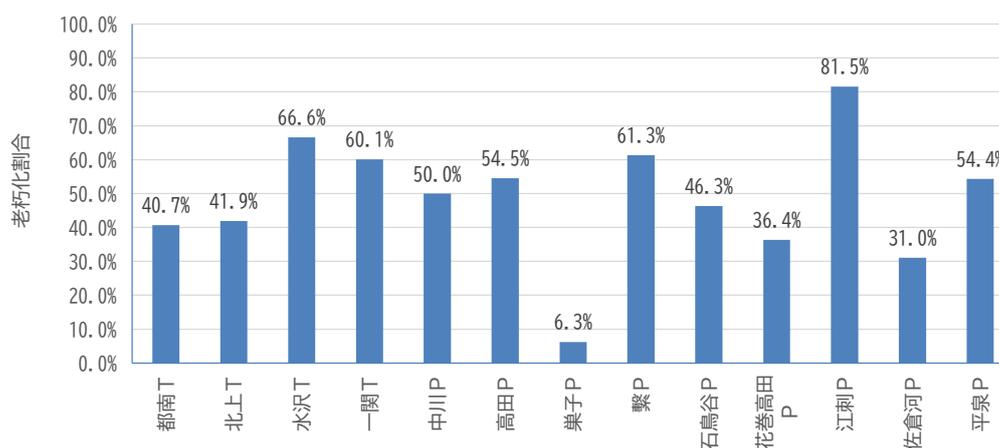


図 3.6 老朽化割合

5 組織の見直し

本県の流域下水道の組織体制は、これまでと同様に、包括的民間委託等の官民連携事業による業務の効率化などによる安定的な汚水処理を引き続き実施することで、現体制が継続する見通しです。

なお、社会情勢の変化などにより組織体制に影響が生じる場合は、体制の見直しについて検討を行う必要があります。

第4章 経営の基本方針

1 基本方針

- 1) 安定的な汚水処理の実施
- 2) 健全な経営基盤の確保
- 3) 下水道資源及び民間活力の活用

2 基本方針に係る取り組み施策

基本方針に係る取り組み施策は、次表のとおりです。

表 4.1 基本方針と取り組み施策

基本方針	取り組み施策
1) 安定的な汚水処理の実施	ア 下水道施設の適切な改築更新 イ 大規模災害に備えた施設の耐震化 ウ 浸水被害に備えた施設の耐水化
2) 健全な経営基盤の確保	ア 財源の確保 イ 安定的な維持管理及び施設の運営 ウ 広域化・共同化計画との連携
3) 下水道資源及び民間活力の活用	ア 下水道資源・エネルギーの有効活用 イ 官民連携方式等の導入 ウ 下水汚泥の集約処理

1) 安定的な汚水処理の実施

ア 下水道施設の適切な改築更新

流域下水道における流下機能や処理機能の停止、下水道管の損傷に起因する道路陥没等の事故は、関連市町の住民生活や経済活動に多大な影響を与えることから、管路施設における流下機能の確保や処理場施設における処理機能を止めることなく確保し続けることが必要です。そのため、ストックマネジメント計画に基づく点検調査を確実にを行い、その結果に基づいた改築更新を計画的に進め、施設の長寿命化を図っていきます。

また、施設の老朽化や現場の担い手の減少などが進むなか、将来にわたり安定的に汚水処理を継続するため、デジタル技術の活用による維持管理業務の効率化及び負担軽減を図るためのDX(デジタルトランスフォーメーション)についても取り組んでいきます。

イ 大規模災害に備えた施設の耐震化

大規模災害発生時における汚水処理施設の長期間にわたる機能停止を回避するため、下水道施設の耐震化対策を計画的に行っていきます。

管路施設については、耐震化が完了しており全延長で耐震性能が確保されています。

ポンプ場施設及び処理場施設については、老朽化対策として実施する改築更新と併せて耐震化対策を実施するなど、効率的な対策に取り組んでいきます。

また、大規模災害発生時においても業務を継続し下水道機能を早期に回復できるようBCP（業務継続計画）についても随時見直しを行っていきます。

ウ 浸水被害に備えた施設の耐水化

河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、施設被害による社会的影響を最小限に抑制するため、下水道施設の耐水化を図り、ハード対策やソフト対策による下水道施設の浸水対策に取り組んでいきます。

2) 健全な経営基盤の確保

ア 財源の確保

流域下水道に必要な維持管理と事業の安定的な経営を行い、下水道を安心して利用できる環境を確保していくためには、維持管理費などの必要額を確保していくことが必要不可欠です。今後も国からの国庫補助金や交付税措置を最大限活用できるよう必要な財源の確保に努めていきます。

また、維持管理負担金及び建設負担金を適正に定め、引き続き3年間の協定期間を基本として、安定的な収入確保に努めるとともに、関連市町の負担軽減についても取り組んでいきます。

イ 安定的な維持管理及び施設の運営

流域下水道の各浄化センターの運転や処理施設の維持管理には、専門的な知識や実務経験が必要なため、民間事業者との長期契約（3年）により安定的に運転管理を実施しています。

なお、一関浄化センターでは、民間事業者の持つノウハウを活用し効率的な業務を行えるよう包括的民間委託を導入しており今後も民間委託により安定した維持管理と施設運営を行うとともに、他の浄化センターでの包括的民間委託の導入拡大についても検討します。

ウ 広域化・共同化計画との連携

流域下水道の各浄化センターは、広域化・共同化計画において、処理施設の統廃合の受入側として計画されています。関連市町における公共下水道と農業集落排水との統廃合等による汚水を流域下水道で受入れることで関連市町が管理する公共下水道等の健全な維持管理と経営環境の改善が期待できることから、関連市町と連携を図りながら広域化・共同化の支援に取り組んでいきます。

3) 下水道資源及び民間活力の活用

ア 下水道資源・エネルギーの有効活用

下水道処理の過程では、多くのエネルギーを必要とするため電気を多く消費します。そのため、浄化センターにおける電気調達コストの縮減を図るため、都南浄化センターでは消化ガス発電、北上浄化センターでは、民設民営型消化ガス発電事業及び小水力発電を実施しています。今後は、未実施の浄化センターにおける消化ガス発電の導入について検討を進めていきます。

また、各浄化センターの未利用地を活用した太陽光発電の導入や電力購入における一般競争入札方式の導入による電気調達コストの縮減に向けた取り組みについて検討を進め、関連市町が負担する維持管理費の低減に努めていきます。

イ 官民連携方式等の導入

下水道の分野における老朽化施設の増加、使用料収入減少、下水道専門職員の不足といった課題解決策の一つとして、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携（PPP/PFI 手法）の活用が求められています。

一関浄化センターでは、包括民間委託を導入し、ポンプ場施設及び処理場施設の運転管理や維持管理の効率的な業務実施に既に取り組んでいますが、今後、より民間企業が持つノウハウを活用し効率化を図るため、他の浄化センターへの包括的民間委託の導入拡大について検討します。

なお、委託業務の範囲を拡大し維持管理と更新を一体的に民間事業者へ委託する新たな官民連携方式のウォーターPPP についても、民間企業のノウハウの活用と長期契約による効率化によりコスト縮減効果が期待されることから、今後導入に向けて取り組んでいきます。

ウ 下水汚泥の集約処理

北上浄化センターにおける水沢浄化センター及び一関浄化センターの下水汚泥の集約処理については、今後も継続し集約処理によるコスト抑制に努めていきます。

北上浄化センターの汚泥焼却設備は、老朽化に伴う改築更新を検討しているところですが、検討に当たっては、汚泥処分費用の縮減が可能な処理方式を選択するとともに、設計、建設及び運営を一括して民間事業者へ委託することでトータルコストの縮減を図れるよう官民連携の手法である DBO 方式の導入についても検討を進めます。

また、処理方式の選定にあたっては、脱炭素・循環型社会の形成に貢献していくことも踏まえ、下水汚泥の肥料化による有効活用についても検討を進めていきます。

3 経営指標と目標値

今後 10 年間の定量的な経営指標と具体的な目標値を掲げることで引き続き健全な経営の確保に取り組んでいきます。

表 4.2 経営指標と目標値

指 標 名	目 標 値	
	2025 年度から 2034 年度	(参考) 過去平均 2020 年度から 2023 年度
経常収支比率 (%)	100.0%	103.3%
流動比率 (%)	120.0%	117.2%

経常収支比率は、当該年度において、維持管理負担金や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり 100%以上となっていることが必要であるため、流域下水道における比率を 100.0%と設定し費用を収益で賄える経営状況となるよう取り組んでいきます。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり 100%以上となっていることが必要であるため、流域下水道における比率を 120.0%と設定し 1 年以内に支払うべき債務を賄える経営状況となるよう取り組んでいきます。

第5章 投資・財政計画

1 将来収支予測のための設定条件

1) 施設整備における設定条件

【収益的収入】

項 目		設 定 条 件
1. 営業収益		
(1)	維持管理負担金	● 収益的支出から営業収益（その他）と営業外収益を除いた金額を計上
(2)	受託工事収益	● 見込まない
(3)	その他	● 消化ガス売却益（花北処理区）として 2025 年度計画額と同額を計上
2. 営業外収益		
(1)	他会計補助金	● 一般会計繰入金（企業債償還金に係る交付税措置分）を計上
	その他補助金	● 一般会計繰入金（児童手当）を計上
(2)	長期前受金戻入	● 取得済みの資産と今後取得予定の資産及び、資産減耗費に係る長期前受金戻入を計上
(3)	その他	● 雑収益（電柱使用料、財産使用料等）を計上

【収益的支出】

項 目		設 定 条 件
1. 営業費用		
(1)	職員給与費	● 職員の異動に伴う職員構成に大幅な変動がないものとして計上
(2)	動力費	● 将来汚水量の減少に伴う電力料金の減少及び、物価上昇による電力料金の上昇を見込む
	修繕費	● 公用車の修繕費を計上
	材料費	● 見込まない
	その他	● 委託料及び資産減耗費を計上
(3)	減価償却費	● 取得済みの資産と今後取得予定の資産の減価償却費を計上
2. 営業外費用		
(1)	支払利息	● 借入済みの企業債及び新規に借入する企業債の利子分を計上
(2)	その他	● 一般会計繰出金（過去の維持管理費に係る一般会計負担相当額）を計上

【資本的収入】

項 目	設 定 条 件
1. 企業債	<ul style="list-style-type: none"> ● 改築更新費用のうち、国庫補助金を除く金額の1/2を計上 ● 資本費平準化債は、発行予定無しのため見込まない
2. 他会計出資金	● 見込まない
3. 他会計補助金	● 見込まない
4. 他会計負担金	● 見込まない
5. 他会計借入金	● 見込まない
6. 国庫補助金	● 改築更新費用のうち、補助対象分について補助率(高率・低率)に基づき計上
7. 固定資産売却代金	● 見込まない
8. 工事負担金	● 建設改良費のうち、企業債及び国庫補助金相当額を除いた金額を計上

【資本的支出】

項 目	設 定 条 件
1. 建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ● スtockマネジメント計画をもとに建設改良費を20億円/年として計上 ● 都南浄化センター消化タンク更新工事及び北上浄化センター污泥焼却炉更新工事については、別途工事請負費及び設計委託料を計上
うち職員給与費	● 職員の異動に伴う、職員構成に大幅な変動がないものとして計上
2. 企業債償還金	● 借入済み企業債及び今後借入する企業債の償還元金を計上
3. 他会計長期借入返還金	● 見込まない
4. 他会計への支出金	● 見込まない
5. その他	● 有形固定資産購入費を計上

2) 物価上昇の考え方

今後の物価上昇を考慮し、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算(2025年1月試算)」における消費者物価上昇率(過去投影ケース)より0.9%を採用しています。

2 投資計画

1) 収益的支出

ア 職員給与費

主に北上川上流流域下水道事務所職員の人件費であり、計画期間における組織の改編は見込まれていないことから、職員の異動に伴う職員構成に大幅な変動がないものとしています。

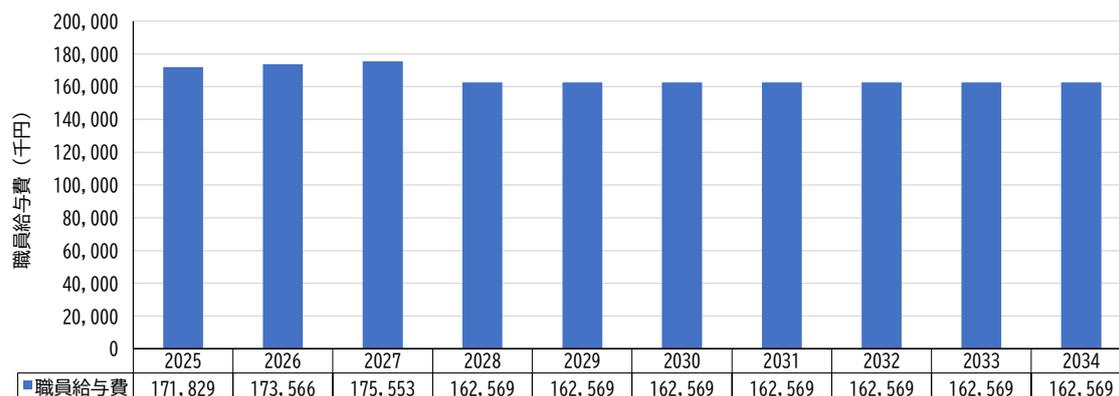


図 5.1 職員給与費（収益的収支）の推移

イ 動力費

主にポンプ場施設及び処理場施設における電気料金であり、汚水量の減少に伴うポンプ場設備などの稼働時間の減少による電力使用量の減少を見込むとともに、物価上昇率の影響による電力料金の増加を見込んでいます。

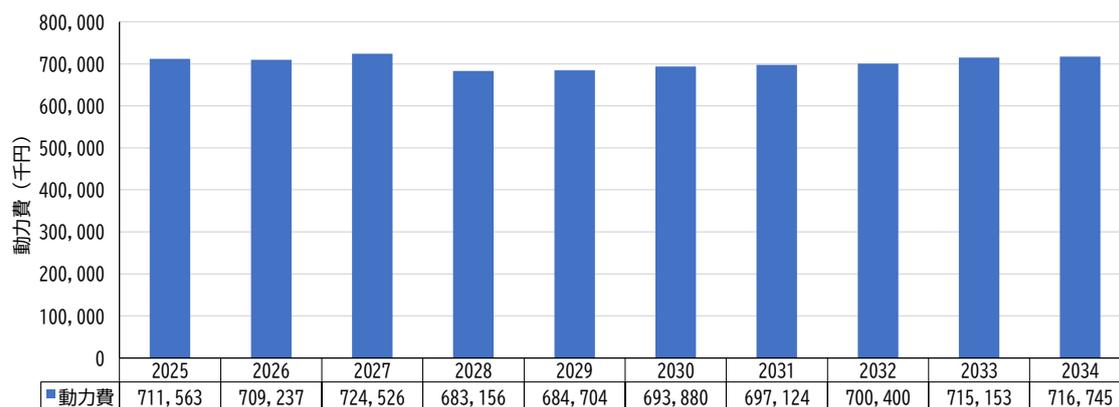


図 5.2 動力費の推移

ウ 修繕費

物価上昇率の影響による公用車修繕費の増加を見込んでいます。

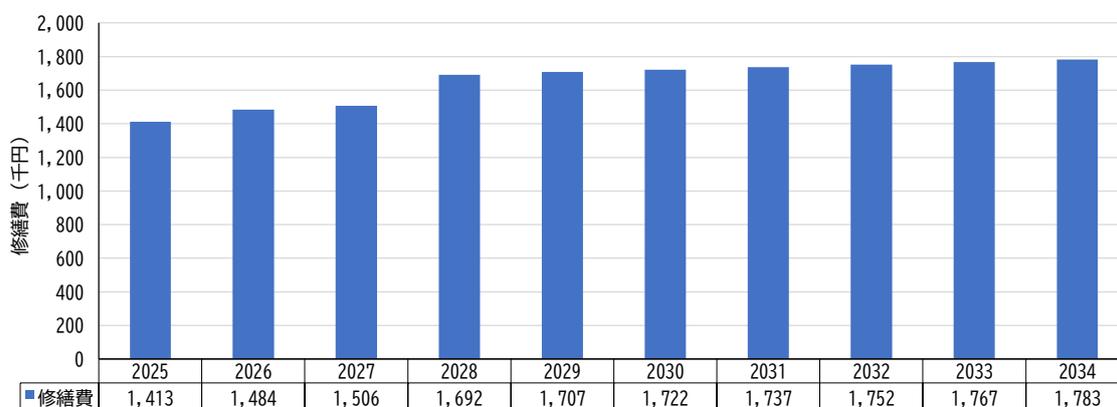


図 5.3 修繕費の推移

エ 委託料

汚泥処分及び廃棄物処理については、汚水量の減少による委託料の減少を見込むとともに、物価上昇率の影響による委託料の増加を見込んでいます。

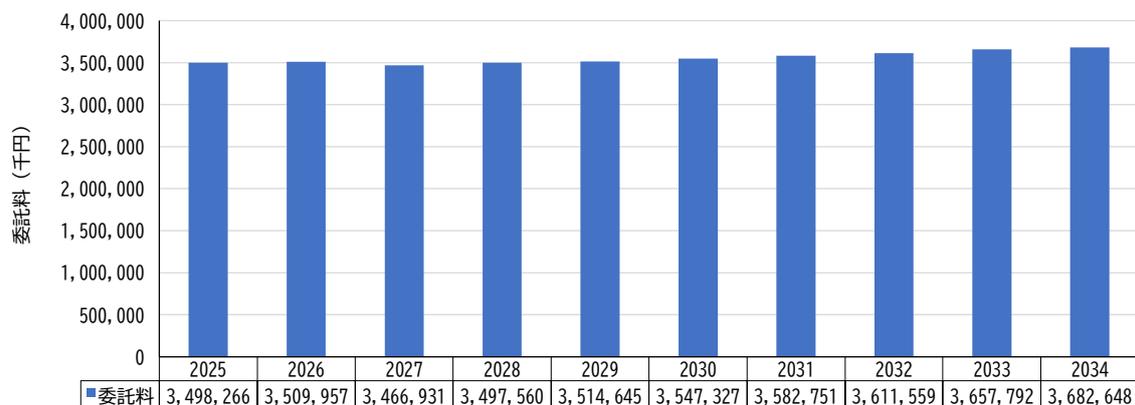


図 5.4 委託料の推移

オ 経費（その他）

主に各施設の維持管理に要する費用や資産減耗費であり、物価や労務単価の上昇による増加を見込んでいます。

2027年度から2028年度に増加し以降も同程度に推移しますが、これは、ストックマネジメント計画に基づく改築更新費用に伴う資産減耗費を算出していることによります（2027年度以前は、資産減耗費を未算出）。

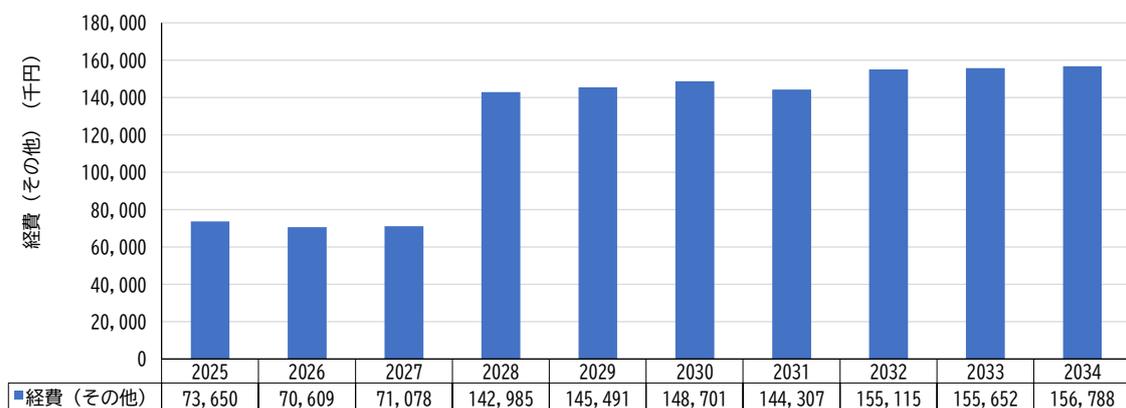


図 5.5 経費（その他）の推移

カ 減価償却費

取得済の資産については、資産ごとの帳簿原価と耐用年数をもとに定額法により算出しており、今後取得予定の資産については、施設別の概略耐用年数（管路：50年、ポンプ場施設及び処理場施設：20年）を用いて定額法により算出しています。

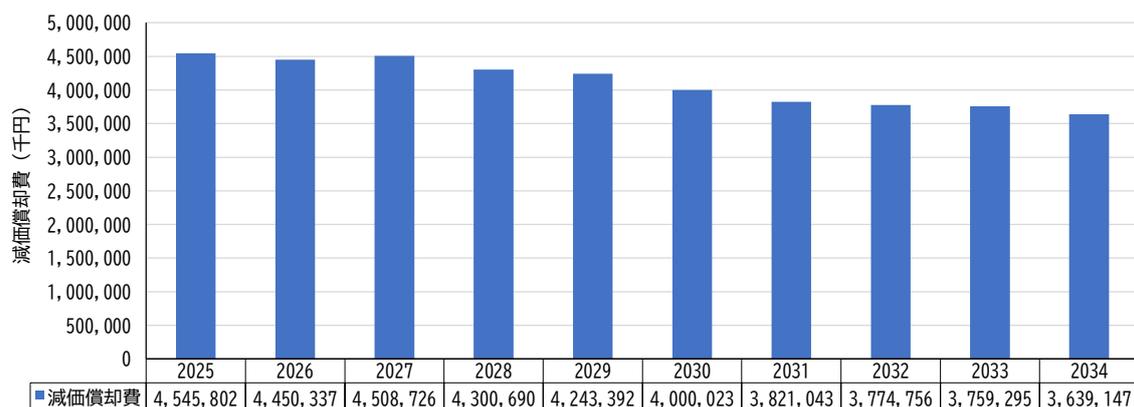


図 5.6 減価償却費の推移

キ 支払利息

過年度に借入れた企業債の支払利息分については、借入れ条件をもとに算出しており、新たに借入する企業債の支払利息分については、元利均等方式、借入利率2.4%、償還期間30年（据置期間5年）として算出しています。

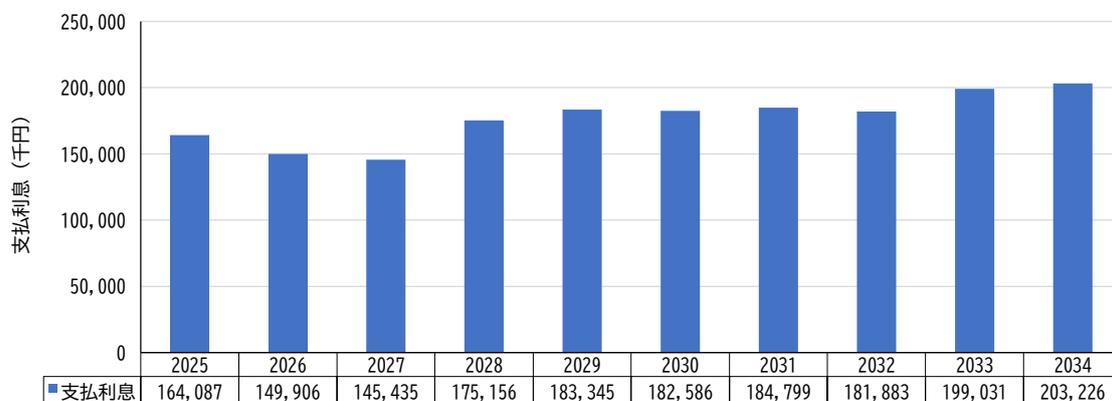


図 5.7 支払利息の推移

ク 一般会計繰出金

過去に関連市町の維持管理費に充当した県の一般会計からの繰入金に対する関連市町の負担金を見込んでいます。

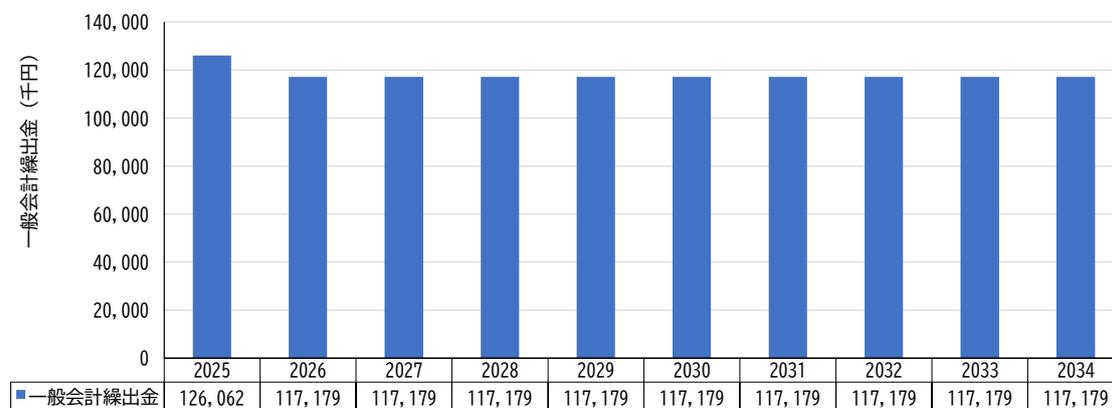


図 5.8 一般会計繰出金の推移

2) 資本的支出

ア 職員給与費

主に北上川上流流域下水道事務所職員の人件費であり、計画期間における組織の改編は見込まれていないことから、職員の異動に伴う職員構成に大幅な変動がないものとしています。

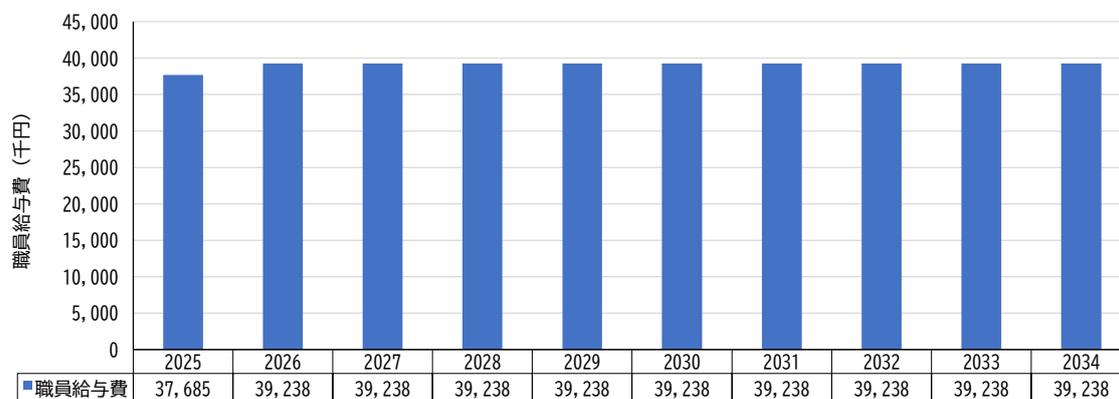


図 5.9 職員給与費（資本的支出）の推移

イ 建設改良費

管路施設については、幹線整備が終了していることから、計画期間における新たな施設の設置は予定していません。

ポンプ場施設及び処理場施設については、広域化・共同化計画における関連市町における農業集落排水等の接続が行われた場合でも処理能力について確保される見通しであるため、計画期間における増設は予定していません。

管路施設、ポンプ場施設及び処理場施設については、ストックマネジメント計画に基づく改築更新を予定しています。

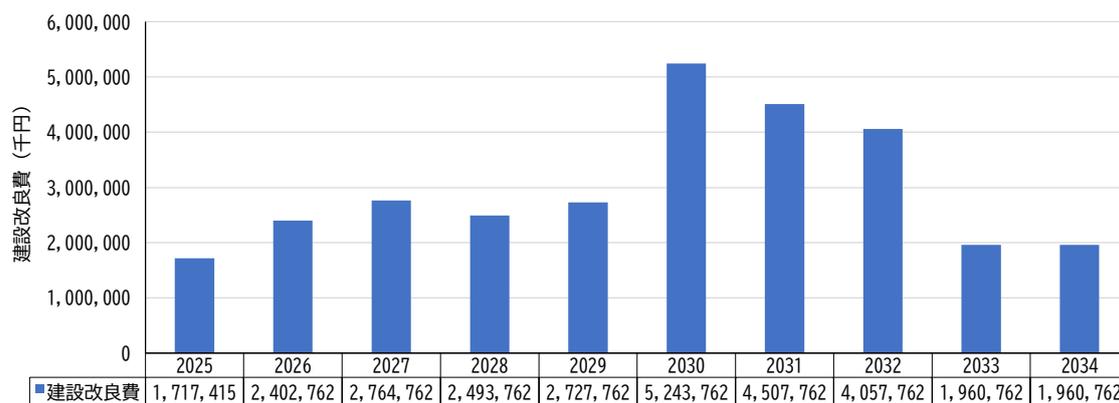


図 5.10 建設改良費の推移

ウ 企業債償還金（元金）

計画期間においては、ストックマネジメント計画に基づく施設の改築更新や借り換え債の償還を予定しているため、企業債償還金（元金）は、年度によって償還額が変動することで見込んでいます。

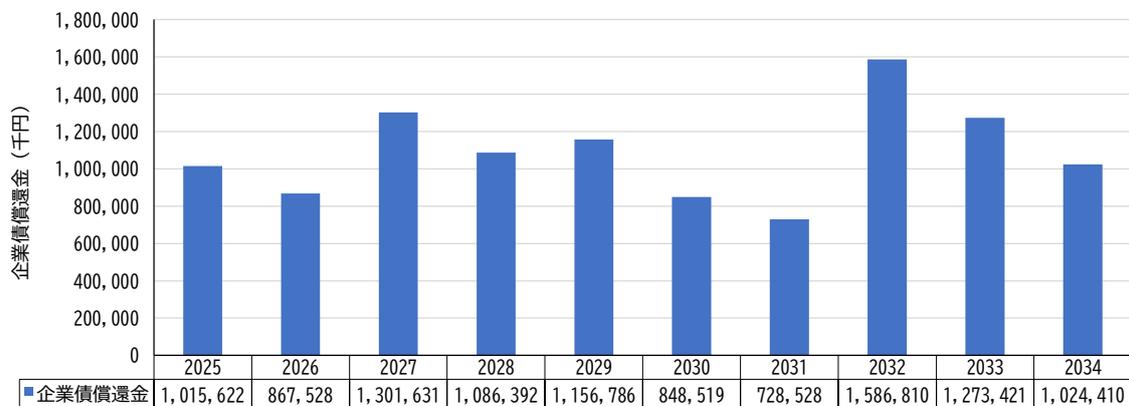


図 5.11 企業債償還金（元金）の推移

3 財政計画

1) 維持管理負担金に関する事項

維持管理負担金は、将来汚水量の減少を受ける部分については、減少を見込んでいますが、物価や労務単価の上昇に伴う経費の増大に伴い全体として増加と見込んでいます。

2) 営業収益（その他）に関する事項

営業収益（その他）は、北上浄化センターにおける消化ガス売却益を見込んでいます。今後も下水道資源を有効活用していくこととし、消化ガス売却益について契約に基づく一定金額を見込んでいます。

3) 他会計補助金（他会計負担金を含む）に関する事項

他会計補助金は、総務省の繰出し基準に基づく一般会計繰入金を見込んでいます。

4) 資本的収入に関する事項

資本的収入は、建設改良費の財源を見込んでおり、国庫補助率等は、現在の基準をもとに算出しています。

なお、改築更新に要する費用は、原則補助対象となることで見込んでいます。

4 投資・財政計画（収支計画）

物価や労務単価の上昇に伴う維持管理委託費用の増加や施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれます。

計画期間の収益的収支については、収支均衡となるよう維持管理負担金の適切な見直しによる収入の確保を行うとともに、資源及び民間活力の活用による経費の抑制に努めていきます。

1) 流域下水道全体（北上川上流流域下水道+磐井川流域下水道）

【収益的収支（税抜）】

（単位：千円）

【流域全体】

区 分		年 度											
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	4,263,668	4,248,380	5,207,796	5,203,188	5,317,972	5,256,709	5,264,956	5,308,689	5,314,436	5,345,955	5,436,870	5,456,451
	(1) 維持管理負担金	4,180,156	4,197,224	5,157,609	5,153,001	5,267,785	5,206,522	5,214,769	5,258,502	5,264,249	5,295,768	5,386,683	5,406,264
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	83,512	51,156	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187
	2. 営 業 外 収 益	4,519,536	4,184,098	4,104,259	3,979,739	3,930,667	3,824,278	3,788,076	3,545,298	3,397,073	3,359,258	3,331,568	3,223,634
	(1) 補 助 金	731,409	704,188	730,952	691,697	602,302	603,040	598,984	545,045	539,638	514,779	484,395	461,895
	他会計補助金	730,669	703,198	729,952	690,697	601,302	602,050	597,994	544,055	538,648	513,789	483,405	460,905
	その他補助金	740	990	1,000	1,000	1,000	990	990	990	990	990	990	990
	(2) 長期前受金戻入	3,786,622	3,475,700	3,371,852	3,286,195	3,326,518	3,217,785	3,185,639	2,996,800	2,853,982	2,841,026	2,843,720	2,758,286
	(3) そ の 他	1,505	4,210	1,455	1,847	1,847	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453
収 入 計 (C)	8,783,204	8,432,478	9,312,055	9,182,927	9,248,639	9,080,987	9,053,032	8,853,987	8,711,509	8,705,213	8,768,438	8,680,085	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	8,402,869	8,187,582	9,002,523	8,915,190	8,948,320	8,788,652	8,752,508	8,554,222	8,409,531	8,406,151	8,452,228	8,359,680
	(1) 職 員 給 与 費	151,255	161,510	171,829	173,566	175,553	162,569	162,569	162,569	162,569	162,569	162,569	162,569
	基 本 給	77,855	78,742	86,034	85,686	86,372	78,758	78,758	78,758	78,758	78,758	78,758	78,758
	退 職 給 付 費	739	1,276	1,808	1,782	1,796	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276
	そ の 他	72,661	81,492	83,987	86,098	87,385	82,535	82,535	82,535	82,535	82,535	82,535	82,535
	(2) 経 費	3,620,303	3,389,986	4,284,892	4,291,287	4,264,041	4,325,393	4,346,547	4,391,630	4,425,919	4,468,826	4,530,364	4,557,964
	動 力 費	669,414	649,356	711,563	709,237	724,526	683,156	684,704	693,880	697,124	700,400	715,153	716,745
	修 繕 費	1,330	1,372	1,413	1,484	1,506	1,692	1,707	1,722	1,737	1,752	1,767	1,783
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,949,559	2,739,258	3,571,916	3,580,566	3,538,009	3,640,545	3,660,136	3,696,028	3,727,058	3,766,674	3,813,444	3,839,436
(3) 減 価 償 却 費	4,631,311	4,636,086	4,545,802	4,450,337	4,508,726	4,300,690	4,243,392	4,000,023	3,821,043	3,774,756	3,759,295	3,639,147	
2. 営 業 外 費 用	311,806	298,142	290,149	267,085	262,614	292,335	300,524	299,765	301,978	299,062	316,210	320,405	
(1) 支 払 利 息	180,736	168,095	164,087	149,906	145,435	175,156	183,345	182,586	184,799	181,883	199,031	203,226	
(2) そ の 他	131,070	130,047	126,062	117,179	117,179	117,179	117,179	117,179	117,179	117,179	117,179	117,179	
支 出 計 (D)	8,714,675	8,485,724	9,292,672	9,182,275	9,210,934	9,080,987	9,053,032	8,853,987	8,711,509	8,705,213	8,768,438	8,680,085	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	68,529	-53,246	19,383	652	37,705	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	68,529	-53,246	19,383	652	37,705	0	0	0	0	0	0	0	

【資本的収支（税込）】

（単位：千円）

【流域全体】

区 分		年 度											
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	986,500	625,200	544,900	488,800	1,693,518	1,302,980	1,083,722	1,063,798	848,100	1,644,166	1,031,872	814,261
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	1,501,567	247,532	972,800	1,403,900	1,623,700	1,493,000	1,637,300	3,297,700	2,790,100	2,606,900	1,209,400	1,211,300
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	357,134	210,149	361,300	558,141	629,320	559,401	604,282	1,032,263	918,046	784,829	435,113	434,297
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	2,845,201	1,082,881	1,879,000	2,450,841	3,946,538	3,355,381	3,325,304	5,393,761	4,556,246	5,035,895	2,676,385	2,459,858
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	2,845,201	1,082,881	1,879,000	2,450,841	3,946,538	3,355,381	3,325,304	5,393,761	4,556,246	5,035,895	2,676,385	2,459,858
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,718,528	596,750	1,755,100	2,442,000	2,804,000	2,533,000	2,767,000	5,283,000	4,547,000	4,097,000	2,000,000	2,000,000
	うち 職員給与費	33,706	39,238	37,685	39,238	39,238	39,238	39,238	39,238	39,238	39,238	39,238	39,238
	2. 企 業 債 償 還 金	1,279,947	1,318,774	1,015,622	867,528	1,301,631	1,086,392	1,156,786	848,519	728,528	1,586,810	1,273,421	1,024,410
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	6,562	41,438	3,054	8,841	8,920	9,001	9,082	9,163	9,246	9,329	9,413	9,497
計 (D)	4,005,037	1,956,962	2,773,776	3,318,369	4,114,551	3,628,393	3,932,868	6,140,682	5,284,774	5,693,139	3,282,834	3,033,907	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,159,836	874,081	894,776	867,528	168,013	273,012	607,564	746,921	728,528	657,244	606,449	574,049
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	913,218	865,005	859,929	827,462	121,491	232,888	563,366	663,848	655,835	596,696	577,699	545,398
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	75,102	9,076	34,847	40,066	46,522	40,124	44,198	83,073	72,693	60,548	28,750	28,651
計 (F)	988,320	874,081	894,776	867,528	168,013	273,012	607,564	746,921	728,528	657,244	606,449	574,049	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		171,516	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)													
企 業 債 残 高		13,293,170	11,974,396	11,503,674	11,124,946	11,516,833	11,733,421	11,660,357	11,875,636	11,995,208	12,052,564	11,811,015	11,600,866

2) 北上川上流流域下水道：都南処理区

【収益の収支（税抜）】

（単位：千円）

【都南処理区】

区 分		年 度												
		2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	2,334,977	2,305,557	2,744,930	2,628,544	2,732,325	2,680,918	2,683,259	2,689,111	2,663,259	2,672,460	2,710,711	2,715,861	
	(1) 維持管理負担金	2,301,652	2,303,293	2,744,930	2,628,544	2,732,325	2,680,918	2,683,259	2,689,111	2,663,259	2,672,460	2,710,711	2,715,861	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	33,325	2,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	2,397,813	2,380,833	2,313,731	2,264,921	2,210,967	2,151,570	2,122,698	1,895,266	1,678,773	1,603,052	1,499,140	1,407,215	
	(1) 補助金	433,812	435,203	441,988	435,503	368,393	385,572	382,334	345,722	336,941	316,690	285,727	268,637	
	他会計補助金	433,309	434,591	441,738	435,253	368,143	384,960	381,722	345,110	336,329	316,078	285,115	268,025	
	その他補助金	503	612	250	250	250	612	612	612	612	612	612	612	
	(2) 長期前受金戻入	1,962,970	1,942,788	1,870,748	1,828,423	1,841,579	1,763,666	1,738,032	1,547,212	1,339,500	1,284,030	1,211,081	1,136,246	
	(3) その他	1,031	2,842	995	995	995	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	
	収入計 (C)	4,732,790	4,686,390	5,058,661	4,893,465	4,943,292	4,832,488	4,805,957	4,584,377	4,342,032	4,275,512	4,209,851	4,123,076	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	4,579,311	4,464,765	4,952,823	4,793,705	4,846,271	4,725,690	4,695,780	4,475,648	4,238,533	4,181,070	4,110,559	4,021,842
		(1) 職員給与費	91,962	97,975	109,282	108,571	109,996	97,402	97,402	97,402	97,402	97,402	97,402	97,402
基本給		47,336	47,836	54,082	53,567	53,853	47,847	47,847	47,847	47,847	47,847	47,847	47,847	
退職給付費		449	641	1,137	1,126	1,132	641	641	641	641	641	641	641	
その他		44,177	49,498	54,063	53,878	55,011	48,914	48,914	48,914	48,914	48,914	48,914	48,914	
(2) 経費		1,864,807	1,754,242	2,348,566	2,246,932	2,276,025	2,275,088	2,292,030	2,308,312	2,328,336	2,363,838	2,392,535	2,405,114	
動力費		385,828	374,509	410,119	422,834	435,941	380,975	380,786	382,062	382,648	383,197	388,947	389,240	
修繕費		291	78	309	318	328	294	297	300	303	306	309	312	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		1,478,688	1,379,655	1,938,138	1,823,780	1,839,756	1,893,819	1,910,947	1,925,950	1,945,385	1,980,335	2,003,279	2,015,562	
(3) 減価償却費		2,622,542	2,612,548	2,494,975	2,438,202	2,460,250	2,353,200	2,306,348	2,069,934	1,812,795	1,719,830	1,620,622	1,519,326	
2. 営業外費用		114,964	107,342	100,560	95,036	92,288	106,798	110,177	108,729	103,499	94,442	99,292	101,234	
(1) 支払利息		112,101	105,046	100,560	95,036	92,288	106,798	110,177	108,729	103,499	94,442	99,292	101,234	
(2) その他	2,863	2,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	4,694,275	4,572,107	5,053,383	4,888,741	4,938,559	4,832,488	4,805,957	4,584,377	4,342,032	4,275,512	4,209,851	4,123,076		
経常損益 (C)-(D) (E)	38,515	114,283	5,278	4,724	4,733	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	38,515	114,283	5,278	4,724	4,733	0	0	0	0	0	0	0		

【資本的収支（税込）】

（単位：千円）

【都南処理区】

区 分		年 度											
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	531,727	396,373	255,606	213,000	1,106,271	783,434	648,399	422,766	259,500	823,960	646,782	499,883
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	730,357	120,113	344,800	609,400	991,200	675,400	902,000	1,133,900	687,900	617,400	618,000	618,900
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	170,628	109,400	147,700	249,107	376,191	270,104	313,834	390,704	296,203	232,474	232,759	232,488
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	1,432,712	625,886	748,106	1,071,507	2,473,662	1,728,938	1,864,233	1,947,370	1,243,603	1,673,834	1,497,541	1,351,271	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	1,432,712	625,886	748,106	1,071,507	2,473,662	1,728,938	1,864,233	1,947,370	1,243,603	1,673,834	1,497,541	1,351,271	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,932,829	302,791	662,739	1,066,595	1,702,535	1,174,203	1,487,988	1,873,613	1,238,466	1,040,391	1,041,529	1,041,611
	うち 職員給与費	16,919	19,910	14,230	19,910	19,910	19,910	19,910	19,910	19,910	19,910	19,910	19,910
	2. 企 業 債 償 還 金	793,479	813,865	625,419	538,015	831,926	729,693	752,691	553,801	472,780	1,049,603	830,992	662,144
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	1,889	33,988	490	4,912	4,956	5,001	5,046	5,091	5,137	5,183	5,230	5,277
計 (D)	2,728,197	1,150,644	1,288,648	1,609,522	2,539,417	1,908,897	2,245,725	2,432,505	1,716,383	2,095,177	1,877,751	1,709,032	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,295,485	524,758	540,542	538,015	65,755	179,959	381,492	485,135	472,780	421,343	380,210	357,761	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	698,087	519,907	526,360	520,908	37,097	160,978	358,560	455,217	451,466	405,833	364,678	342,278
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	92,266	4,851	14,182	17,107	28,658	18,981	22,932	29,918	21,314	15,510	15,532	15,483
計 (F)	790,353	524,758	540,542	538,015	65,755	179,959	381,492	485,135	472,780	421,343	380,210	357,761	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	505,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	8,239,069	7,425,204	7,055,391	6,730,376	7,004,721	7,058,462	6,954,170	6,823,135	6,609,855	6,384,212	6,200,002	6,037,741	

3) 北上川上流流域下水道：花北処理区

【収益の収支（税抜）】

（単位：千円）

【花北処理区】

区 分		年 度												
		2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	960,960	965,269	1,217,628	1,280,525	1,296,576	1,263,797	1,260,884	1,269,039	1,277,149	1,280,130	1,308,863	1,312,300	
	(1) 維持管理負担金	910,773	916,377	1,167,441	1,230,338	1,246,389	1,213,610	1,210,697	1,218,852	1,226,962	1,229,943	1,258,676	1,262,113	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	50,187	48,892	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	50,187	
	2. 営 業 外 収 益	1,273,295	1,023,908	962,939	916,962	911,527	895,129	871,179	858,876	897,103	912,311	947,370	939,015	
	(1) 補 助 金	155,164	139,625	137,875	116,743	108,142	100,492	99,578	92,051	95,671	97,452	98,771	96,053	
	他会計補助金	155,023	139,428	137,625	116,493	107,892	100,295	99,381	91,854	95,474	97,255	98,574	95,856	
	その他補助金	141	197	250	250	250	197	197	197	197	197	197	197	
	(2) 長期前受金戻入	1,117,847	883,469	824,789	799,552	802,718	793,970	770,934	766,158	800,765	814,192	847,932	842,295	
	(3) そ の 他	284	814	275	667	667	667	667	667	667	667	667	667	
	収 入 計 (C)	2,234,255	1,989,177	2,180,567	2,197,487	2,208,103	2,158,926	2,132,063	2,127,915	2,174,252	2,192,441	2,256,233	2,251,315	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	2,067,088	1,979,201	2,119,312	2,140,853	2,154,093	2,098,769	2,070,137	2,067,363	2,109,742	2,123,536	2,180,448	2,174,269
		(1) 職 員 給 与 費	32,460	33,855	34,173	34,750	35,194	34,423	34,423	34,423	34,423	34,423	34,423	34,423
基 本 給		16,708	16,488	17,245	16,911	17,127	16,501	16,501	16,501	16,501	16,501	16,501	16,501	
退 職 給 付 費		159	300	362	308	312	300	300	300	300	300	300	300	
そ の 他		15,593	17,067	16,566	17,531	17,755	17,622	17,622	17,622	17,622	17,622	17,622	17,622	
(2) 経 費		908,250	829,357	964,730	1,005,902	1,016,447	988,176	985,252	1,014,517	1,029,596	1,020,056	1,042,199	1,046,073	
動 力 費		193,176	187,928	205,339	186,428	185,682	196,722	197,101	197,884	198,638	199,395	206,514	206,844	
修 繕 費		91	25	97	25	25	82	83	84	85	86	87	88	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		714,983	641,404	759,294	819,449	830,740	791,372	788,068	816,549	830,873	820,575	835,598	839,141	
(3) 減 価 償 却 費		1,126,378	1,115,989	1,120,409	1,100,201	1,102,452	1,076,170	1,050,462	1,018,423	1,045,723	1,069,057	1,103,826	1,093,773	
2. 営 業 外 費 用		61,884	58,551	56,532	51,865	49,290	60,157	61,926	60,552	64,510	68,905	75,785	77,046	
(1) 支 払 利 息		34,266	31,155	29,999	25,332	22,757	33,624	35,393	34,019	37,977	42,372	49,252	50,513	
(2) そ の 他	27,618	27,396	26,533	26,533	26,533	26,533	26,533	26,533	26,533	26,533	26,533	26,533		
支 出 計 (D)	2,128,972	2,037,752	2,175,844	2,192,718	2,203,383	2,158,926	2,132,063	2,127,915	2,174,252	2,192,441	2,256,233	2,251,315		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	105,283	-48,575	4,723	4,769	4,720	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	105,283	-48,575	4,723	4,769	4,720	0	0	0	0	0	0	0		

【資本的収支（税込）】

（単位：千円）

【花北処理区】

区 分		年 度											
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	124,819	159,806	112,571	135,800	286,998	227,756	161,875	343,493	364,400	454,648	211,666	169,507
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	146,449	117,342	170,800	370,200	224,700	214,700	112,900	1,160,500	1,270,400	1,056,500	286,900	286,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	73,418	16,587	73,250	160,768	94,469	96,579	81,490	349,279	389,459	301,389	108,870	108,220
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	344,686	293,735	356,621	666,768	606,167	539,035	356,265	1,853,272	2,024,259	1,812,537	607,436	564,227
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	344,686	293,735	356,621	666,768	606,167	539,035	356,265	1,853,272	2,024,259	1,812,537	607,436	564,227
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	114,809	259,687	328,475	664,777	386,660	380,952	248,845	1,831,716	2,022,177	1,632,088	477,350
うち 職員給与費		3,698	17,075	7,053	17,075	17,075	17,075	17,075	17,075	17,075	17,075	17,075	17,075
2. 企 業 債 償 還 金		242,248	263,668	198,499	154,262	249,306	168,494	210,429	147,727	127,031	302,849	247,561	200,050
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		904	3,545	458	1,991	2,009	2,027	2,045	2,063	2,082	2,101	2,120	2,139
計 (D)	357,961	526,900	527,432	821,030	637,975	551,473	461,319	1,981,506	2,151,290	1,937,038	727,031	677,870	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		13,275	233,165	170,811	154,262	31,808	12,438	105,054	128,234	127,031	124,501	119,595	113,643
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	13,275	183,945	163,777	143,650	27,224	7,656	101,656	100,520	95,645	101,126	113,731	107,836
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	0	9,881	7,034	10,612	4,584	4,782	3,398	27,714	31,386	23,375	5,864	5,807
計 (F)	13,275	193,826	170,811	154,262	31,808	12,438	105,054	128,234	127,031	124,501	119,595	113,643	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		0	39,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)													
企 業 債 残 高		2,492,673	2,229,005	2,143,077	2,124,615	2,162,307	2,221,569	2,173,015	2,368,781	2,606,150	2,757,949	2,722,054	2,691,511

4) 北上川上流流域下水道：胆江処理区

【収益の収支（税抜）】

（単位：千円）

【胆江処理区】

区 分		年 度											
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	563,378	571,829	721,342	729,174	737,051	740,760	746,018	764,893	775,549	789,928	808,695	815,874
	(1) 維持管理負担金	563,378	571,829	721,342	729,174	737,051	740,760	746,018	764,893	775,549	789,928	808,695	815,874
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	507,355	465,409	484,513	493,387	504,575	460,168	465,982	445,335	457,838	474,341	506,320	511,402
	(1) 補 助 金	84,248	82,106	94,788	92,526	82,304	75,144	76,345	68,770	67,434	63,309	62,796	60,914
	他 会 計 補 助 金	84,187	81,991	94,538	92,276	82,054	75,029	76,230	68,655	67,319	63,194	62,681	60,799
	そ の 他 補 助 金	61	115	250	250	250	115	115	115	115	115	115	115
	(2) 長期前受金戻入	422,991	382,959	389,612	400,748	422,158	384,742	389,355	376,283	390,122	410,750	443,242	450,206
	(3) そ の 他	116	344	113	113	113	282	282	282	282	282	282	282
収 入 計 (C)	1,070,733	1,037,238	1,205,855	1,222,561	1,241,626	1,200,928	1,212,000	1,210,228	1,233,387	1,264,269	1,315,015	1,327,276	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,024,160	1,016,157	1,116,240	1,141,606	1,158,976	1,123,264	1,131,161	1,130,021	1,152,571	1,182,783	1,230,081	1,241,777
	(1) 職 員 給 与 費	15,277	16,860	16,337	17,087	17,038	17,408	17,408	17,408	17,408	17,408	17,408	17,408
	基 本 給	7,863	8,197	8,404	8,827	8,930	8,193	8,193	8,193	8,193	8,193	8,193	8,193
	退 職 給 付 費	75	177	177	186	188	177	177	177	177	177	177	177
	そ の 他	7,339	8,486	7,756	8,074	7,920	9,038	9,038	9,038	9,038	9,038	9,038	9,038
	(2) 経 費	468,947	462,364	560,711	570,942	557,188	599,682	597,828	591,259	599,386	617,506	625,820	629,814
	動 力 費	86,764	81,992	92,229	95,087	98,035	100,553	101,879	108,962	110,832	112,767	114,611	115,551
	修 繕 費	410	572	435	449	464	599	604	609	614	619	624	629
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	381,773	379,800	468,047	475,406	458,689	498,530	495,345	481,688	487,940	504,120	510,585	513,634
(3) 減 価 償 却 費	539,936	536,933	539,192	553,577	584,750	506,174	515,925	521,354	535,777	547,869	586,853	594,555	
2. 営 業 外 費 用	86,589	85,212	84,951	76,051	77,912	77,664	80,839	80,207	80,816	81,486	84,934	85,499	
(1) 支 払 利 息	21,736	20,494	20,669	20,652	22,513	22,265	25,440	24,808	25,417	26,087	29,535	30,100	
(2) そ の 他	64,853	64,718	64,282	55,399	55,399	55,399	55,399	55,399	55,399	55,399	55,399	55,399	
支 出 計 (D)	1,110,749	1,101,369	1,201,191	1,217,657	1,236,888	1,200,928	1,212,000	1,210,228	1,233,387	1,264,269	1,315,015	1,327,276	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-40,016	-64,131	4,664	4,904	4,738	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-40,016	-64,131	4,664	4,904	4,738	0	0	0	0	0	0	0	

【資本的収支（税込）】

（単位：千円）

【胆江処理区】

区 分		年 度											
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	168,718	48,659	90,725	103,700	166,988	187,597	140,860	123,607	126,300	227,010	104,092	87,561
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	237,621	4,937	228,700	351,800	215,500	412,600	340,700	437,300	461,600	600,900	189,300	189,900
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	53,092	32,203	78,350	109,485	86,730	131,766	104,937	121,616	131,953	162,177	59,137	59,053
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	459,431	85,799	397,775	564,985	469,218	731,963	586,497	682,523	719,853	990,087	352,529	336,514
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	459,431	85,799	397,775	564,985	469,218	731,963	586,497	682,523	719,853	990,087	352,529	336,514
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	349,715	22,912	398,972	563,607	381,840	668,863	543,421	673,387	718,411	918,122	300,469	300,872
	うち 職員給与費	4,840	1,506	8,566	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506
	2. 企 業 債 償 還 金	154,230	152,865	116,598	113,342	124,320	122,686	128,147	91,626	81,471	134,883	113,806	96,254
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	1,153	2,473	1,000	1,378	1,390	1,403	1,416	1,429	1,442	1,455	1,468	1,481
計 (D)	505,098	178,250	516,570	678,327	507,550	792,952	672,984	766,442	801,324	1,054,460	415,743	398,607	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	45,667	92,451	118,795	113,342	38,332	60,989	86,487	83,919	81,471	64,373	63,214	62,093	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	40,743	89,843	111,218	104,177	31,231	49,808	77,734	73,650	70,257	50,415	58,621	57,510
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	4,924	0	7,577	9,165	7,101	11,181	8,753	10,269	11,214	13,958	4,593	4,583
計 (F)	45,667	89,843	118,795	113,342	38,332	60,989	86,487	83,919	81,471	64,373	63,214	62,093	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	2,608	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	1,531,994	1,379,129	1,353,211	1,343,569	1,300,249	1,303,463	1,274,516	1,298,790	1,343,619	1,365,236	1,304,930	1,262,076	

5) 磐井川流域下水道：一関処理区

【収益の収支（税抜）】

（単位：千円）

【一関処理区】

区 分		年 度												
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	404,353	405,725	523,896	564,945	552,020	571,234	574,795	585,646	598,479	603,437	608,601	612,416	
	(1) 維持管理負担金	404,353	405,725	523,896	564,945	552,020	571,234	574,795	585,646	598,479	603,437	608,601	612,416	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益	341,073	313,948	343,076	304,469	303,598	317,411	328,217	345,821	363,359	369,554	378,738	366,002	
	(1) 補 助 金	58,185	47,254	56,301	46,925	43,463	41,832	40,727	38,502	39,592	37,328	37,101	36,291	
	他 会 計 補 助 金	58,149	47,188	56,051	46,675	43,213	41,766	40,661	38,436	39,526	37,262	37,035	36,225	
	そ の 他 補 助 金	36	66	250	250	250	66	66	66	66	66	66	66	
	(2) 長期前受金戻入	282,814	266,484	286,703	257,472	260,063	275,407	287,318	307,147	323,595	332,054	341,465	329,539	
	(3) そ の 他	74	210	72	72	72	172	172	172	172	172	172	172	
	収 入 計 (C)	745,426	719,673	866,972	869,414	855,618	888,645	903,012	931,467	961,838	972,991	987,339	978,418	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	732,310	727,459	814,148	839,026	788,980	840,929	855,430	881,190	908,685	918,762	931,140	921,792
		(1) 職 員 給 与 費	11,556	12,820	12,037	13,158	13,325	13,336	13,336	13,336	13,336	13,336	13,336	13,336
基 本 給		5,948	6,221	6,303	6,381	6,462	6,217	6,217	6,217	6,217	6,217	6,217	6,217	
退 職 給 付 費		56	158	132	162	164	158	158	158	158	158	158	158	
そ の 他		5,552	6,441	5,602	6,615	6,699	6,961	6,961	6,961	6,961	6,961	6,961	6,961	
(2) 経 費		378,299	344,023	410,885	467,511	414,381	462,447	471,437	477,542	468,601	467,426	469,810	476,963	
動 力 費		3,646	4,927	3,876	4,888	4,868	4,906	4,938	4,972	5,006	5,041	5,081	5,110	
修 繕 費		538	697	572	692	689	717	723	729	735	741	747	754	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		374,115	338,399	406,437	461,931	408,824	456,824	465,776	471,841	462,860	461,644	463,982	471,099	
(3) 減 価 償 却 費		342,455	370,616	391,226	358,357	361,274	365,146	370,657	390,312	426,748	438,000	447,994	431,493	
2. 営 業 外 費 用		48,369	47,037	48,106	44,133	43,124	47,716	47,582	50,277	53,153	54,229	56,199	56,626	
(1) 支 払 利 息		12,633	11,400	12,859	8,886	7,877	12,469	12,335	15,030	17,906	18,982	20,952	21,379	
(2) そ の 他	35,736	35,637	35,247	35,247	35,247	35,247	35,247	35,247	35,247	35,247	35,247	35,247		
支 出 計 (D)	780,679	774,496	862,254	883,159	832,104	888,645	903,012	931,467	961,838	972,991	987,339	978,418		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-35,253	-54,823	4,718	-13,745	23,514	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-35,253	-54,823	4,718	-13,745	23,514	0	0	0	0	0	0	0		

【資本的収支（税込）】

（単位：千円）

【一関処理区】

区 分		年 度											
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	161,236	20,362	85,998	36,300	133,261	104,193	132,588	173,932	97,900	138,548	69,332	57,310
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	387,140	5,140	228,500	72,500	192,300	190,300	281,700	566,000	370,200	332,100	115,200	116,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	59,996	51,959	62,000	38,781	71,930	60,952	104,021	170,664	100,431	88,789	34,347	34,536
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	608,372	77,461	376,498	147,581	397,491	355,445	518,309	910,596	568,531	559,437	218,879	207,846
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	608,372	77,461	376,498	147,581	397,491	355,445	518,309	910,596	568,531	559,437	218,879	207,846
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	321,175	11,360	364,914	147,021	332,965	308,982	486,746	904,284	567,946	506,399	180,652
うち 職員給与費		8,249	747	7,836	747	747	747	747	747	747	747	747	747
2. 企 業 債 償 還 金		89,990	88,376	75,106	61,909	96,079	65,519	65,519	55,365	47,246	99,475	81,062	65,962
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		2,616	1,432	1,106	560	565	570	575	580	585	590	595	600
計 (D)	413,781	101,168	441,126	209,490	429,609	375,071	552,840	960,229	615,777	606,464	262,309	248,398	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		-194,591	23,707	64,628	61,909	32,118	19,626	34,531	49,633	47,246	47,027	43,430	40,552
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-194,591	23,707	58,575	58,727	25,937	14,446	25,415	34,462	38,467	39,322	40,670	37,774
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	0	0	6,053	3,182	6,181	5,180	9,116	15,171	8,779	7,705	2,760	2,778
計 (F)	-194,591	23,707	64,628	61,909	32,118	19,626	34,531	49,633	47,246	47,027	43,430	40,552	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		1,029,434	941,058	945,752	920,143	893,364	886,145	922,226	1,035,061	1,085,715	1,072,340	1,022,978	988,916

6) 他会計繰入金

【流域下水道全体】

(単位：千円)

区 分	年 度											
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 益 の 収 支 分	731,409	704,188	730,952	691,697	602,302	603,040	598,984	545,045	539,638	514,779	484,395	461,895
うち基準内繰入金	731,409	704,188	730,952	691,697	602,302	603,040	598,984	545,045	539,638	514,779	484,395	461,895
うち基準外繰入金												
資 本 の 収 支 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	731,409	704,188	730,952	691,697	602,302	603,040	598,984	545,045	539,638	514,779	484,395	461,895

【都南処理区】

(単位：千円)

区 分	年 度											
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 益 の 収 支 分	433,812	435,203	441,988	435,503	368,393	385,572	382,334	345,722	336,941	316,690	285,727	268,637
うち基準内繰入金	433,812	435,203	441,988	435,503	368,393	385,572	382,334	345,722	336,941	316,690	285,727	268,637
うち基準外繰入金												
資 本 の 収 支 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	433,812	435,203	441,988	435,503	368,393	385,572	382,334	345,722	336,941	316,690	285,727	268,637

【花北処理区】

(単位：千円)

区 分	年 度											
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 益 の 収 支 分	155,164	139,625	137,875	116,743	108,142	100,492	99,578	92,051	95,671	97,452	98,771	96,053
うち基準内繰入金	155,164	139,625	137,875	116,743	108,142	100,492	99,578	92,051	95,671	97,452	98,771	96,053
うち基準外繰入金												
資 本 の 収 支 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	155,164	139,625	137,875	116,743	108,142	100,492	99,578	92,051	95,671	97,452	98,771	96,053

【胆江処理区】

(単位：千円)

区 分	年 度											
	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
収 益 的 収 支 分	84,248	82,106	94,788	92,526	82,304	75,144	76,345	68,770	67,434	63,309	62,796	60,914
うち基準内繰入金	84,248	82,106	94,788	92,526	82,304	75,144	76,345	68,770	67,434	63,309	62,796	60,914
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	84,248	82,106	94,788	92,526	82,304	75,144	76,345	68,770	67,434	63,309	62,796	60,914

【一関処理区】

(単位：千円)

区 分	年 度											
	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
収 益 的 収 支 分	58,185	47,254	56,301	46,925	43,463	41,832	40,727	38,502	39,592	37,328	37,101	36,291
うち基準内繰入金	58,185	47,254	56,301	46,925	43,463	41,832	40,727	38,502	39,592	37,328	37,101	36,291
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	58,185	47,254	56,301	46,925	43,463	41,832	40,727	38,502	39,592	37,328	37,101	36,291

第 6 章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の計画期間は、2025 年度から 2034 年度までの 10 年間とし、前期（2025 年度から 2029 年度）、後期（2030 年度から 2034 年度）に区分し、総務省より経営戦略の見直しを 5 年ごとに実施することが求められていることを踏まえ、状況に応じて見直しを実施していきます。

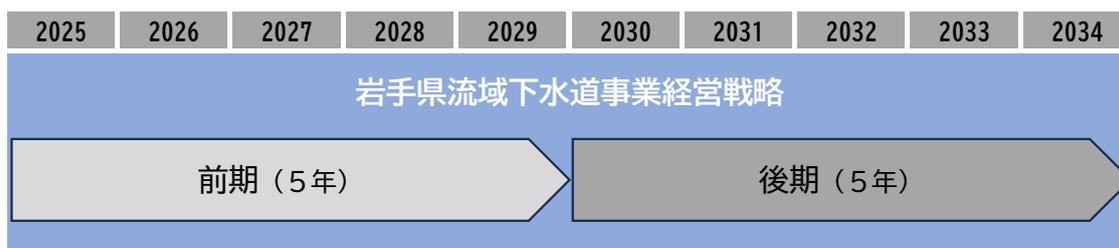


図 6.1 経営戦略の計画期間

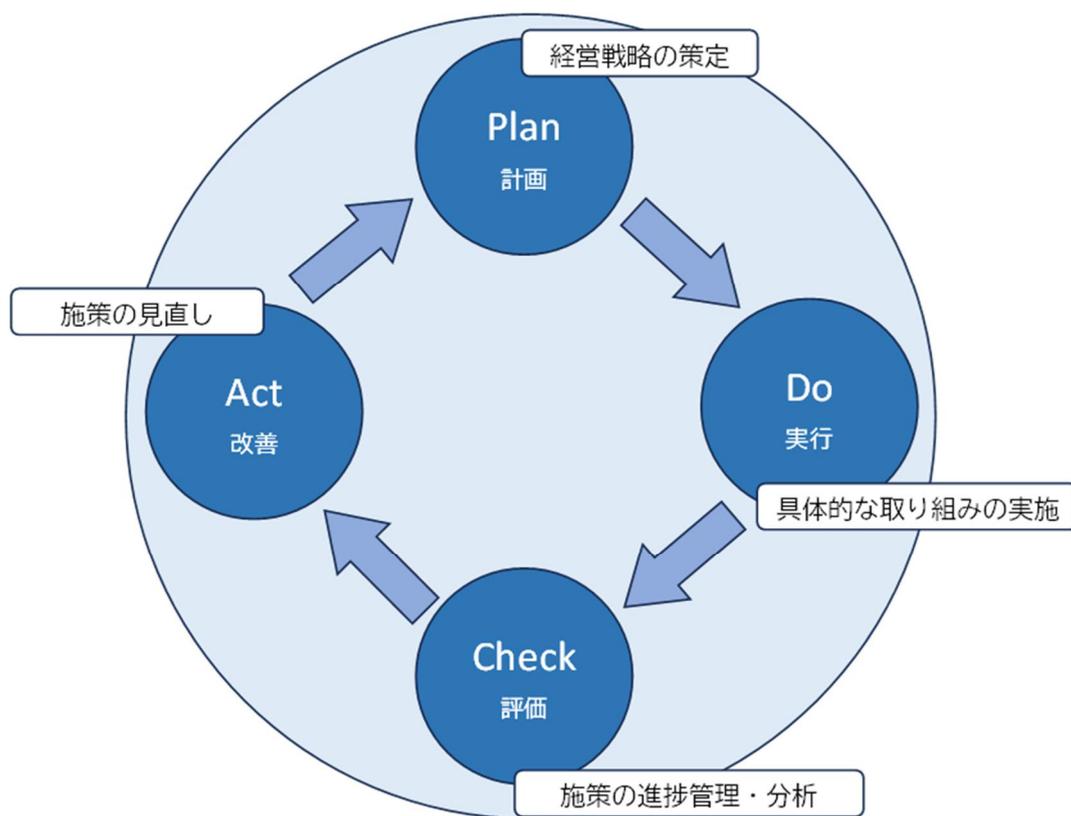


図 6.2 経営戦略の進捗管理

岩手県流域下水道事業経営戦略
2025年12月策定
岩手県県土整備部下水環境課